

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
広島県	広島市	34100	1	広島市価格高騰重点支援給付金(非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 128341世帯×70千円 のうち R 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (128341世帯)	－	R5.12	R6.6	189,280	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
広島県	広島市	34100	2	広島市価格高騰重点支援給付金(非課税世帯以外分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 13869世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 13554世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 5053世帯×100千円、子ども加算 20242人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 325539人 (7605280千円) のうちR 6 計画分 事務費 745292千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(32476世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(325539人)	－	R6.2	R7.3	5,521,312	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
広島県	広島市	34100	6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 29,053千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(32476世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(325539人)	－	R6.2	R7.3	29,053	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない